

谷村議員 要望項目一覧

平成27年度当初分

要望項目	左 に対する 対応方針等
<p>1 住宅・公共建築のリフォーム等への利用促進を通じた県産材利用の拡大</p> <p>主に一般住宅での「とっとり住まいる支援事業」において、改修での県産材の利用拡大を進めるため、立米数という体積要件ではなく、板材等では厚さや使用面積の最低基準を設けて平米数のような面積要件で助成をしていく方が活用しやすくなるのではないのでしょうか。また、公共建築や店舗等でのリフォーム等においても、県産材や建具、左官等でもより使いやすい制度にしていきたいと考えます。</p> <p>また、本県の進んだ制度を島根県との連携や他県での制度の適用、加えて海外への輸出も通して県産材の使用拡大がさらに進むよう望みます。さらには、工務店等にわかりやすくまとめたポスターやパンフレットをもっと配布していく取り組みも求められます。</p>	<p>「とっとり住まいる支援事業」の改修については、平成26年度より制度改正を行い、より幅広い改修工事について支援を行っているところだが、より活用しやすくなるよう関係団体等の意見を聞いていきたい。</p> <p>また、新築については、県産材をより多く使用する消費者（施主）に対する支援を当初予算で検討している。</p> <p>なお、県外での制度適用については、新築・リフォームによる経済効果を県内の他の産業に波及することが少ないため考えていない。</p> <p>店舗等の住宅以外の改修に対する支援については、「「とっとり匠」の技活用リモデル助成事業」において、県産材を使用し、左官や建具職人等による伝統技術を活用した改修に対して工事費の一部を助成しており、こちらの制度についても平成27年度から、面積要件を緩和する等の制度要件の見直しを行い、より使いやすい制度とすることを検討している。</p> <p>これらの事業周知については、県内の建設業登録事業者及び関係団体に対し、事業パンフレットの送付を今年度中に行うほか、会議等を利用して工務店等への説明を行うこととしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とっとり住まいる支援事業 315,707千円 ・「とっとり匠の技」活用リモデル助成事業 1,950千円 <p>県が実施する公共建築については、引き続き「公共建築のための鳥取県産材活用推進プログラム」に基づいて木造化かつ県産材使用を推進していくとともに、市町村が実施する公共建築についても「鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業」により引き続き推進していく。</p> <p>他県・海外での県産材利用については、「県産木材・竹材製品開発・販路開拓支援事業」により支援を行っており、支援の継続について当初予算の中で検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【2月補正】鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業 1,680,000千円 ・県産木材・竹材製品開発・販路開拓支援事業 20,238千円
<p>2 移住者の受け入れ体制の整備と新規就農者の育成の推進</p> <p>全国的な移住定住施策の充実で鳥取県への移住への実績が相対的に低下しています。県内への移住希望者の受け入れにさらに力を入れ、空き家の紹介等について窓口の一本化や手続き・問い合わせの簡素化を図るよう引き続きご尽力いただきたい。</p>	<p>空き家の紹介を含めた移住全般に関する総合相談窓口として、（公財）ふるさと鳥取県定住機構内に「鳥取県移住定住サポートセンター」を設置し、相談体制の充実を図ってきたところであり、当初予算においてもさらなる充実を検討している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【2月補正】移住定住推進基盤運営事業 76,403千円

要望項目	左 に 対 す る 対 応 方 針 等
<p>また、山間地で年々廃園される果樹園、耕作放棄地が増大し危機感を持っています。このような農地を減らし、県外からの新規就農者を受け入れるための研修制度の充実や、中長期の所得確保をより積極的に行い、地域で農地・機材等の提供が行われるよう受け入れ体制の充実や新規就農者への農地・果樹園等の紹介が一元的に行われる体制の整備が図られるよう求めます。</p>	<p>新規就農者の研修については、従来から行っているアグリスタート研修に加え、農業大学校で公共職業訓練を活用した研修コース、市町村、JA等、地域と連携した受入れ体制を構築した上で、先進農家での実践研修コースを創設し研修体制の強化が図られるよう当初予算で検討している。</p> <p>研修から就農に至る過程での農地の斡旋等は(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が行っており、就農、定着、技術習得など必要な支援は引き続き市町村、農業団体、農業改良普及所等の関係機関が連携して組んでおり、今後も引き続き検討したい。</p> <p>・次世代を担う農業人材育成研修事業 15,629千円</p>
<p>3 まんが王国事業の事業再編と有効活用</p> <p>まんが王国事業はイベント事業の縮小を含め、経済・観光等の費用対効果を考慮した事業の再編や若手の漫画家の育成に力を入れていく必要があると思います。アトリエとしての利用ができる空き家の活用等県外からの漫画家の移住も含めた支援を求めます。</p> <p>また、県内自治体と連携した現存するマンガ図書室の充実や、マンガ図書館の新設の検討及びこれらの知名度向上のための広報事業が必要と考えます。</p>	<p>平成27年度は効果検証に基づいてこれまでの事業を再編し、観光誘客や情報発信に寄与する事業に重点を置いて実施するとともに、県内漫画家活動支援など人材育成にも継続して取り組むことを検討している。マンガを閲覧できる県内の図書館等については、機会を捉えてPRしていく。</p>
<p>4 因美線・智頭急行線を活用した高速鉄道の誘致</p> <p>現在伯備線利用の米子・松江・出雲市が中心の山陰の鉄道を鳥取県東部・中部まで恩恵が受けられる体制を作ることが多くの県民の悲願です。9月の一般質問で述べたように、路線改良等の工事に莫大な費用がかかると考えられる伯備線でのフリーゲージの導入から転換して、新幹線やフリーゲージにこだわらず因美線・智頭急行線を利用して関西から出雲市に至るまでの高速鉄道を誘致し、鳥取・倉吉・米子の各駅で一時間に一本の特急が確実に走る体制を早急に作っていただくよう望みます。</p> <p>そのためには、智頭急行の現状に固執せず、鳥取・智頭間の路線改良・高架化の推進等JRとの協調により早期の方向性が決定されるよう求めます。</p>	<p>因美線を含めた県内の鉄道の高速化については、本年度から来年度に向け高速化に向けた課題や対応策、必要な工事費などについて調査を実施しているところであり、その結果を確認しながら鉄道の高速化の検討を進めていく。</p> <p>併せて、踏切や河川等の問題の解消に向け、JR西日本や鳥取市等の関係機関と協議を重ねていく。</p> <p>・鉄道高速化調査・検討事業：6,377千円</p>